

# 特別講演

## 太平洋戦争に対する3つのアプローチ

入江 昭

1941年12月の太平洋における戦争の幕開けについては、様々な角度からアプローチすることが可能と思われる。この小文では、ある国家の歴史としての視点と、国家間の関わりとして見た歴史、及び国家を超越した歴史という、3通りの包括的枠組みを示唆しておきたい。これらはお互いに排除し合うというものではないが、それにもかかわらず、歴史的な主題に対する3つの包括的アプローチを示すこととなるのである。これらはすべて世界の歴史の一部となるものであるが、いかなる現象、とりわけ国際的な紛争について研究を行う場合にも、世界の歴史的な発展経過を念頭に置くことが必要になる。とは言え、世界の歴史というとらえ方はあまりにも包括的に過ぎる枠組みであり、もう少し個別的にとらえてゆくこととならざるを得ない。前述した歴史における3つのカテゴリーは、様々な考えられるとらえ方のなかの一つの方法なのである。

ある国家の歴史としてとらえるというアプローチは、世界が国家から成り立っているという事実に由来するものである。無論、常にそうであったという訳ではないが、20世紀においては、国家の存在が人類の存在の基本的な特性となっていたことは確かである。我々が忘れてはならないのは、1941年前後にあって一部の国は植民地帝国であり、それらの国が所有する植民地が必ずしも主権を備えた主体となっていた訳ではないということである。それでも、国家の歴史というアプローチは、それぞれの国家の内側を見つめて、その国の中でどのようなことが起こったかを分析の焦点として追求するものである。独立国家とは、基本的に、領域とそこに住んでいる人間とによって定義される（植民地に対しても同じ概念が適用される）。従って、国の歴史における基本的な問題は統治であり、内にあるのは必然的に法と秩序を維持する仕組みの問題となり、外に向かっては領域と国民の保全を全うすることが全てに優先する目標となる。これらの事項が国益の基本的定義を形作ってゆくことになるが、国家が植民地を保有している場合は、これに帝国としての利害関係が加わってくる。世論形成であろうと統治組織のための大衆的基盤の形成であろうと、いかなる場合も人々はなにがしかの役割を果たしてゆくことになる。人々が、自国と外国についての情報を主として新聞とラジオ放送を通じて入手していたことを考えると、1941年の戦争開幕に至る何年かの間に報道が果たした役割は軽視し難いのである。

国際関係史という考え方は、世界が国家（植民地を含む）から成り立っているという点に着目して、各国の国内の問題としてではなく世界的な広がりにおいて、統治にかかわる諸問題を突き詰めてゆこうとするものである。ある国家の歴史としてとらえるアプ

ローチが、国内における法と秩序に焦点を当てるのに対して、ここでは、国際的な法と秩序、それが現実に存在するにせよ想像の世界にあるにせよ、法と秩序というよりも無秩序と無法と呼ぶべき状態にあるにせよ、国際的な法と秩序が主たる関心対象となる。特に、国際関係史という枠組みでは、ある一定の時期における地政学的な諸問題（同盟のシステムや主要勢力の軍事力、勢力均衡といったことが含まれる）と、地域的な秩序（もしくは無秩序）が考慮されることになる。これら全ての要因が国際関係を形作ってゆくことになるが、これらの関係は、軍事力はもとより、政治、経済、思想といった諸要因によっても定義されてゆくこととなるのである。例えば、世界の諸国が国際組織を創設して、最小限の障害で国家間の貿易や投資が実行できるような世界経済の体制を構築するために互いに協力することを決意するということが考えられる。このような取り組みは、国家の存在を基本的な要素として考えるナショナリズムに對置されるものとして、「国際主義」とでも呼ぶべきものとなる。そこで、国家の歴史ではナショナリズムの展開が基本的な問いかけの対象となるのに対して、国際関係史では国際協力の増進を図るために、ナショナリズムの行き過ぎを如何に克服してゆくかということが重要な問題になる。それと同様に、様々な見方と抱負、つまり国際関係における思想的側面と言うべきものがある。国家は、国際社会が向かうべき究極の目標として、権力政治、ないしは経済的な利益や思惑から一步離れて、ある理想的な世界を概念として想定することもあり得るのである。

脱国家的な歴史という枠組みでは、国際関係史という考え方とは異なって、世界を構成する要素として国家に着目するのではなく、国家の統治体制や国際秩序から独立したものとして、個人や組織、商品、思想、更には文化的生産物の、国家の境界を超越したネットワークが存在すると想定することになる。国際関係史では、このような現象に多少の注意を払うものの、着目の対象が国家にとどまっているのに対して、ここでは、国家主体間のやりとりとはなり難い国家の境界を超越した現象が重要になる。私的な個人やグループの出会いを国家間の交渉や衝突として把握することはできないが、そのような出会いが、公式の条約や同盟と同じように、継続的に重要な意味を有することもあり得るのである。

そのような意義のある出会いの事象としては、海外旅行、学術や教育の分野での交流、災害罹災者や伝染病患者に対する人道支援活動、軍備管理、女性の人權などを促進する運動が挙げられる。それらの出会いの総和が、国家を超越したモーメントとでも称すべきものとなって、国内的あるいは国際的なモーメントとは一線を画した時代の流れを形作ってゆくこととなるのである。

上記で概説した 3 つの次元からなるアプローチを適用してみると、1941 年に各国が日本に対してとった対応はどのように映るのであろうか。日本への対応については、少

なくとも、日本における政治と社会の特質は如何なるものであったか、及び日本の意図をどのように評価すべきか、という2つの基本的問いを含むものとして、これを理解しなければならぬ。最初の問いかけに関して言えば、日本政府の仕組みがどのように機能していたか、天皇の役割は如何なるものであったか、どのような仕組みで軍隊が政策決定に際して決定的な力を発揮するようになったのか、日本の行動や関連する事項を支えているイデオロギーが底流に流れているのかどうかを、他の国々が理解することが肝要であった。後から振り返ると、日本は、ソ連、ドイツ、イタリアといった権威主義的な政治体制と多分に共通した統治システムを持っていたが、天皇制と、その存在と機能それ自体が天皇の意思に従属すると考えられていた軍隊が果たす役割において、独特の性質をも併せ持つ存在であったと大方の歴史家は合意している。2つ目に関して言うと、国際情勢と地域的狀況が常に変転している状況であったので、様々な国は、日本がどのように目標を定め、彼らの動きにいかに対応するかを評価しなければならなかった。1941年までに、米国、英国、オランダ領東インド、中国その他の国々は、日本がそれまで10年間にわたって大陸で続けてきた戦争をアジアの他の正面、可能性としては東南アジア、ドイツの対ソ侵攻後はシベリアまでも拡大してゆくのではないかという脅威に直面していた。これらの国々はもちろん、ほかの多くの国々の指導者にとって、そのような脅威にどのように対応すればよいかということが、基本的な関心事項となっていたのである。

ここにおいて再び、様々な国の対日戦略について、一つの国家として、国際関係において、脱国家的な文脈において、検討を加えてゆくことが有益になる。各国は、それぞれが置かれている経済的、社会的条件と併せて、それぞれの歴史、地理、政治によって形作られてきた国内的及び外交的な案件を抱えている。換言すれば、対日政策は、それぞれの国家が置かれている固有の環境や国益に即したものにならざるを得ないのである。米国を例に挙げると、その日本観と日本への対応は、多分に国内的配慮、特にそれまで10年間にわたってアメリカ社会を侵食してきた経済危機の産物であった。アメリカは回復途上にあっただが、深刻な対外問題に巻き込まれるとこのプロセスに悪影響が生じるといった一般的な合意が存在していたのである。主にこの理由から、アメリカの大衆と彼らの政治的代表者たちが国際問題に対してあまり興味を示さない状態が続いていた。彼らの圧倒的多数が中国に対する日本の侵略に同意はしていなかったが、これが米国によるアジアへの関与を求める声に変わることはなかったのである。彼らは、ローズベルト政権が1938年に着手した軍備強化プログラムを支持したが、これは、部分的には、軍備強化は雇用増大につながるという期待から発したものであった。このころから国家の安全保障に対する関心が高まっていったことは確かであるが、安全保障における関心事項は当初、西半球の安全保障に絞られており、多くのアメリカ人が彼らの安全は英国

の生存、最終的にはドイツの打倒にかかっているとようやく考えるようになったのは、1940年春のドイツによる電撃的な攻勢の後になってからのことであった。日本は、主としてドイツの同盟国であるとの理由から、脅威と看做されていた。1940年に枢軸側の三国軍事同盟が締結されると、米国が軍事的に欧州と大西洋の問題に巻き込まれた場合には日本との戦争になる可能性が高まるという問題が深刻に意識されるようになった。とは言え、1941年までは、そのような日本に備えるという転換は国家の資源を大西洋から他所に逸らしてしまうことになり兼ねないという懸念から、対日戦争を支持する者はごく僅かであった。日本が国家の死活的な国益に対する深刻な脅威と看做されるようになったのは、ようやく、日本軍が南部仏印に進駐して、豊富な資源を持つ、マレーやオランダ領東インドといった東南アジア地域への侵略企図をあからさまにした、1941年夏になってからのことである。日本がこの地域を制圧すると、米国は、ゴム、銅、タンゲステン、石油といった重要な天然資源を奪われてしまう恐れがあった（米国内でも潤沢な石油生産が行われていたが、米国資本はオランダ領東インドの油田と製油所に大きな投資を行っていた）。更に、日本が全アジアを制圧すると、重要な地域市場の一つが世界の他の部分から切り離されてしまうことになるために、国家経済に対しても悪影響が生じるものと考えられた。

このような展開は重要であったけれども、米国の対外政策をアジア・太平洋地域の現状維持への関与を増大させてゆく方向に変えてゆくには、それらだけでは不充分であった。日本に対するワシントンのアプローチに生じた転換を理解するためには、国際的な関係という文脈において日米関係を見ることが重要である。1941年初頭の世界は、相互に締結された同盟条約、不可侵条約、中立条約によって結びついた、ドイツ、イタリア、ソ連、及び日本の結合の上に構築された、ある種の秩序に向かって動いているように見受けられた。即ち、各々世界の特定地域において覇権を確立しつつある非民主主義勢力によって構築される「新秩序」である。ドイツの汎ヨーロッパ主義と日本の汎アジア主義が相対応し、アフリカではイタリア、西アジアと中央アジアではソ連によって同様な秩序が樹立されつつあった。そのような世界秩序の出現に対する米国の対応は、これに代わるものとして、全体主義による新秩序を受け入れない国家と民衆を合体した国際システムの構築を追求することであった。従って、米国の対外政策と軍事戦略がそれ以前よりも遥かにグローバルなものになったのは驚くには当たらないのである。国家の問題であり国家の国益であったことが、今や、益々国際的な問題となり、国際的な利害関係となっていく。ドイツ、イタリア、ソ連、日本による新秩序の形成に反対し、究極的には打倒するために、米国はグローバルな戦略を確立し、英国と、欧州において全体主義的秩序に属さない諸国、中国、その他の諸国を、新たな同盟体制に取り込もうとしていた。まず最初に、欧州諸国の植民地が、新秩序に対抗する反対勢力の一部となるに至

った。ヒトラーがスターリンとの不可侵条約を破棄して、ロシアに対する大規模な攻勢を開始すると、当然のことではあるが、このような図式は変化することとなった。しかしながら、そのような展開をもってしても米国の指導者はグローバルな姿勢を変更することはなく、ドイツ、イタリア、日本とその他枢軸国に対抗するためにソ連を仲間に引き入れようとした。ワシントンがドイツとソ連の間で勃発した新たな戦争を視野に入れて自らの戦略を再考することもあり得たが、以前よりもさらに国際的な傾向を強め、究極的には1942年始め「連合国」として知られている、世界諸国による国際的な連合体の実現へと進んでゆくこととなった。このような状況下において、米国の対日政策に顕著な変化が生じなかったことはさして驚くに当たらないことである。ローズベルト大統領は、新しいパートナーであるソ連の崩壊を断固阻止する決意を固めており、日本がドイツと同調してソ連に攻撃を加えることを防止するために、日本に圧力をかける意志もあった。1941年6月以降は、日米が最終的に衝突に至ることは避け難いとみることができる。当然のことではあるが、米国が日本との譲歩を優先して自らのグローバルな戦略を放棄すればこの限りではなかったし、そうならば、太平洋での戦争は防止されたであろうし、国益の面でも多少の寄与があったものと思われるが、国際的な連合の形成を大きく傷つけたであろう。最終的には、国内的関心よりも国際的な考慮が優先されることとなったのである。

最後に、脱国家的な見方をする中で、我々は、日米関係のもう一つの側面（及びその延長として、他の国々と日本との関係）を見出すこととなる。このような側面は、日米間のあらゆる打算的な取り決めに反対した、アメリカ人世論の中国に対する支持に最も顕著に認められる。当初は、先に示したように、国内の経済危機に対する強い関心が、日本が隣国を制圧することを防止するために必要となるアジアの問題への積極的なかわりに基づく政策へのアメリカ人の支持を妨げていた。しかしながら、1941年になると、中国人はイギリス人と同じ目的をもって戦っているのだから、中国を見捨てるのはドイツの侵略から生き残ろうとしている英国を助けるために何もしないのと同じように重大な過ちであるという見方が世論調査でも支持されるようになってきた。そのような感情は、英国、ロシア、その他ナチの侵略の犠牲者となった者たちとの場合と同じく、中国民衆との連帯感、共通のイメージと抱負によって創り上げられた脱国家的な絆を反映しているといった点で、国家を超越したものとして説明できる。確かに、中国に行ったことがある者はおろか、中国人を個人的に知っているアメリカ人はごく僅かしかいなかった。しかしながら、彼らは、宣教師が中国での活動や中国の人々の受容性について語るキリスト教会の日曜礼拝の場と、書籍や映画を通じて、中国の人々との擬似的な連帯感を形成していったのである（後に映画化されたパール・バックの『大地』(*The Good Earth*) はアメリカ人と中国人の親近感を高める上で驚くべき効果を発揮した)。もっと

も、そのような国境を越えた連帯感をもってしても、移民法を見直してより多くの中国人が米国に居住して働けるようにするという声につなげるのは、容易なことではなかった。思想としての脱国家主義には、従って、やがていつかは乗り越えざるを得ない限界があったのである。とにかく、当面は、「ひとつの世界(One World)」(これは、1940年の大統領選挙の際に共和党の候補者であったウェンデル・ウィルキー[Wendell Willkie]が執筆、1943年に出版されたベストセラーの題名である)という考えが、地球をばらばらの断片に分割しようとしているように見えるドイツや日本、及び彼らの同盟国に対してアメリカ人を結束させることとなった。アメリカ人が信奉する門戸開放が実現された世界は、実際は国際的な側面だけでなく脱国家的な側面をも併せ持つグローバルな統治構造のうえに構築されるものであった。それは、共通の目的を追求するためお互いに協力し合う平和愛好国の単なる集合体にとどまるものではなく、ビジョン、それは大西洋憲章に最も象徴的に示されている理想を共有する全ての人々の結集を構想したものである。

このようにして、アジアにおける戦争と日本の侵略が、国家の境界を超越したある種の枠組みにおいてとらえられる。そのような考え方からすると、中国とその他アジア地域に対する日本による征服の成功は、米国の国益と国際秩序にとって決定的な負の意味を持つだけでなく、文明そのものへの脅威になると看做されるのである。西洋文明に対する東洋の挑戦というだけでなく、この脅威は、礼儀、正義、及び人権といった普遍的な条件に対する侵害と考えられるようになった。自らの汎アジア主義ドクトリンを信奉する日本が、ただ単に西欧勢力のあらゆる残渣と影響力をアジアから駆逐することを目指していたと見られたのではなく、日本は、そのように振る舞う過程で、人道に関する基本的な原則を踏みにじっていたと見られたのである。確かに、日本の代弁者たちは、欧州諸国の帝国主義と米国の人種差別の例を、彼らの主張の普遍性を否定するために指摘したが、国家を超越する価値としての文明はすべての国と人々に適用されるものとならざるを得なかった。西側諸国における矛盾と偽善には、アジア的地域主義ではなく、人道主義と文明という思想をもって対向しなければならなかった。ドイツのみならず、日本でも、多くの人々が、当時実際にそのような考え方を信奉しており、戦後これら二組の戦時同盟間の和解を可能にしたのは、そのようなビジョンだったのである。

このような方法によって、我々は、太平洋戦争の開幕というような出来事を検討することが可能な、様々なレベルについて考えることができる。ここに示した3つの考え方は、更に、戦後の展開を理解してゆく上でも手掛りを与えてくれることになる。あるレベルでは、個々の国家がそれぞれに独自の戦後史を持っている。例えば、日本の戦後史は、経済成長と裕福な生活に重点を置くナショナリズムを求めて、戦前、戦中の軍国主義を否定する歴史となった。別のレベルでは、第二次世界大戦の伝統がUN(国際連合)

やIMF（国際通貨基金）等の国際組織の創設を通じて国際主義者の力を強化することとなっていた。しかしながら、1945年以降の歴史的経過の中で、最も衝撃的であったのは、例えば世界規模での貿易や移民、ツーリズム、もしくは文化交流プログラム、更にはNGO（非政府組織）や宗教団体のような国家以外の主体による活動といった形での、国家の境界を越えた出会いや架け橋の驚異的な増大であった。そのような考え方からすれば、我々は、逆説的ではあるが、一見すると国家と国家、地域と地域、人種と人種を分断するように見えた戦争が、グローバルな社会の出現を促す触媒になったとも言えるのである。